

平成 30 年度

坂出市立病院事業会計決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告元第6号  
令和元年8月29日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 東 原 章

## 平成30年度坂出市立病院事業会計の 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項により、令和元年5月31日付で審査に付された平成30年度坂出市立病院事業会計(令和元年5月31日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 坂出市立病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	12
7 ま と め	13
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	15
付表2 比較損益計算書	16
付表3 比較貸借対照表	18
付表4 財務比率等一覧表	22
付表5 性質別費用比較表	26
付表6 資本的収支比較表	28

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

# 病 院 事 業

# 坂出市立病院事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 30 年度坂出市立病院事業会計決算

## 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から同年 7 月 25 日まで

## 3 審査に付された書類

平成 30 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

## 4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 31 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

### (1) 業務の状況

#### 入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
30	54,147	151,766	205,913	△0.6	0.8	0.4
29	54,491	150,553	205,044	5.5	3.2	3.8
28	51,670	145,822	197,492	1.0	5.7	4.4
27	51,181	137,957	189,138	7.5	18.3	15.2
26	47,604	116,580	164,184	△4.6	0.6	△1.0

本年度の患者総数は205,913人で、前年度に比べ869人(0.4%)増加している。

#### 診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
30	31,307 (1.6)	6,664 (△1.9)	1,965 (△4.8)	0 (-)	1,244 (△11.8)	0 (-)	287 (△37.5)	10,629 (0.5)	2,051 (△13.4)	54,147 (△0.6)
29	30,816 (△1.0)	6,795 (10.0)	2,065 (12.2)	0 (-)	1,411 (11.7)	0 (-)	459 (58.3)	10,576 (20.0)	2,369 (8.9)	54,491 (5.5)
28	31,112 (0.2)	6,177 (△4.2)	1,840 (3.0)	0 (-)	1,263 (177.0)	0 (-)	290 (△20.1)	8,813 (3.2)	2,175 (△14.4)	51,670 (1.0)
27	31,048 (4.4)	6,448 (△6.6)	1,787 (0.3)	0 (-)	456 (-)	0 (-)	363 (22.6)	8,539 (16.7)	2,540 (63.7)	51,181 (7.5)
26	29,752 (3.0)	6,904 (△13.0)	1,781 (△12.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	296 (6.1)	7,319 (△14.0)	1,552 (△31.2)	47,604 (△4.6)

※ ( )内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科 491 人等の増加があったものの、耳鼻咽喉科 172 人、泌尿器科 318 人等の減少により、全体では344人(0.6%)減少した54,147人となっている。

#### 診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科 脳外	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
30	62,877 (1.1)	10,975 (10.6)	23,667 (△1.6)	530 (19.6)	1,358 (△9.8)	2,896 (△12.1)	4,113 (6.9)	7,995 (△4.6)	26,212 (0.4)	191 (△23.0)	10,952 (3.7)	151,766 (0.8)
29	62,178 (0.6)	9,925 (△0.5)	24,060 (4.0)	443 (△9.0)	1,505 (25.4)	3,293 (△7.9)	3,848 (5.6)	8,383 (2.7)	26,105 (13.4)	248 (27.8)	10,565 (△0.3)	150,553 (3.2)
28	61,821 (2.1)	9,974 (△2.4)	23,143 (13.1)	487 (3.2)	1,200 (206.1)	3,577 (△5.4)	3,644 (22.7)	8,162 (△3.4)	23,025 (14.3)	194 (△12.6)	10,595 (3.1)	145,822 (5.7)
27	60,565 (16.5)	10,222 (12.7)	20,463 (46.8)	472 (265.9)	392 (790.9)	3,780 (△5.8)	2,970 (116.3)	8,448 (3.8)	20,145 (9.7)	222 (24.0)	10,278 (10.2)	137,957 (18.3)
26	52,001 (△1.8)	9,071 (△3.3)	13,935 (1.6)	129 (-)	44 (-)	4,014 (△11.6)	1,373 (△7.4)	8,139 (1.2)	18,365 (14.6)	179 (△23.5)	9,330 (△2.1)	116,580 (0.6)

※ ( )内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、小児科 393 人、眼科 397 人、耳鼻咽喉科 388 人等の減少があったものの、内科 699 人、外科 1,050 人等の増加により、全体では1,213人(0.8%)増加した151,766人となっている。

## 病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
194	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7

※ 病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となる。

病床利用率は入院患者の減少により、前年度に比べ 0.5%減少した 76.5%となっている。

## 医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数		148.3	149.3	141.6	139.8	130.4
1 日 当 り 外 来 患 者 数		519.7	513.8	497.7	469.2	409.1
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	4.6	4.7	4.4	4.5	4.5
	外 来	16.2	16.1	15.6	15.1	14.1
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
	外 来	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日 当 り の 入 院 患 者 数 は、148.3 人 で 前 年 度 よ り 1.0 人 (0.7%) 減 少 し て お り、外 来 患 者 数 は 519.7 人 で 5.9 人 (1.1%) の 増 加 と な っ て い る。ま た、医 師 1 人 1 日 当 り の 患 者 数 は 入 院 4.6 人、外 来 16.2 人、看 護 師 1 人 1 日 当 り の 患 者 数 は、入 院 0.9 人、外 来 3.2 人 と な っ て い る。

## 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
繰 入 金	収 益 的 収 入 (A)	258,820,294	291,816,932	267,762,408	229,095,132	193,161,259
	資 本 的 収 入 (B)	180,928,036	181,194,954	156,059,933	75,002,177	65,713,970
	合 計 (C)	439,748,330	473,011,886	423,822,341	304,097,309	258,875,229
収 益 的 収 入 (D)		5,687,569,704	5,581,365,041	5,292,174,585	4,769,400,482	4,022,703,850
資 本 的 収 入 (E)		371,290,036	339,094,954	263,822,933	375,331,177	5,787,240,331
繰 入 率	(A) / (D)	4.6	5.2	5.1	4.8	4.8
	(B) / (E)	48.7	53.4	59.2	20.0	1.1
	(C) / (D)	7.7	8.5	8.0	6.4	6.4

本 年 度 は 一 般 会 計 か ら 439,748,330 円 が 繰 り 入 れ ら れ て い る。前 年 度 か ら の 減 少 は、主 に 収 益 的 収 入 の 一 般 会 計 負 担 金 の 減 少 に よ る も の で あ る。

な お、収 益 的 収 入 に 対 す る 収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金 の 割 合 (A/D) は 4.6% (29 年 度 全 国 平 均 17.0%)、資 本 的 収 入 に 対 す る 資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金 の 割 合 (B/E) は 48.7% (29 年 度 全 国 平 均 32.3%) と な っ て い る。



(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	5,669,834,000	5,706,575,629	36,741,629	100.6
医 業 収 益	5,198,096,000	5,289,169,370	91,073,370	101.8
医 業 外 収 益	471,735,000	397,830,357	△ 73,904,643	84.3
特 別 利 益	3,000	19,575,902	19,572,902	652,530.1
事 業 費 用	5,716,019,000	5,628,961,717	△ 87,057,283	98.5
医 業 費 用	5,634,165,106	5,547,131,104	△ 87,034,002	98.5
医 業 外 費 用	78,450,000	78,426,719	△ 23,281	100.0
特 別 損 失	3,403,894	3,403,894	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は5,706,575,629円で予算現額に対して100.6%の収入割合となり、事業費用の決算額は5,628,961,717円で98.5%の支出割合となっている。本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	360,930,000	371,290,036	10,360,036	102.9
他 会 計 負 担 金	180,928,000	180,928,036	36	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	180,000,000	180,000,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	10,362,000	10,361,000	1,036,200.0
資 本 的 支 出	684,823,000	657,364,472	△ 27,458,528	96.0
建 設 改 良 費	218,640,000	195,573,320	△ 23,066,680	89.4
投 資	102,400,000	98,370,000	△ 4,030,000	96.1
企 業 債 償 還 金	363,423,000	363,421,152	△ 1,848	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0
補 助 金 返 還 金	0	0	0	—

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は371,290,036円で予算現額に対して102.9%の収入割合となり、資本的支出の決算額は657,364,472円で96.0%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り286,074,436円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### 経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	5,687,569,704	5,581,365,041	106,204,663	1.9
経常収益 (B)	5,667,993,802	5,560,382,425	107,611,377	1.9
医業収益 (C)	5,271,062,004	5,188,880,677	82,181,327	1.6
総費用 (D)	5,625,420,063	5,399,193,802	226,226,261	4.2
経常費用 (E)	5,622,016,169	5,392,957,915	229,058,254	4.2
医業費用 (F)	5,372,906,198	5,154,511,749	218,394,449	4.2
純利益 (A) - (D)	62,149,641	182,171,239	△ 120,021,598	△ 65.9
経常利益 (B) - (E) = (G)	45,977,633	167,424,510	△ 121,446,877	△ 72.5
医業利益 (C) - (F)	△ 101,844,194	34,368,928	△ 136,213,122	△ 396.3
総収支比率 (A) / (D)	101.1 %	103.4 %		
経常収支比率 (B) / (E)	100.8 %	103.1 %		
経常利益比率 (G) / (C)	0.9 %	3.2 %		
医業収支比率 (C) / (F)	98.1 %	100.7 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が106,204,663円(1.9%)増収の5,687,569,704円、総費用が226,226,261円(4.2%)増加の5,625,420,063円となり、62,149,641円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も45,977,633円の黒字となっている。しかしながら、医業収支では101,844,194円の赤字となっている。

### (ア) 収益

#### 医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
入院収益	3,015,057,030	2,971,334,251	43,722,779	1.5
外来収益	1,969,979,074	1,921,547,963	48,431,111	2.5
その他医業収益	199,861,900	209,834,463	△ 9,972,563	△ 4.8
他会計負担金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合計	5,271,062,004	5,188,880,677	82,181,327	1.6

医業収益は、前年度に比べその他医業収益が減少したものの、入院収益、外来収益が増加したことにより、全体で82,181,327円(1.6%)増収の5,271,062,004円となっている。

## 診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,391,105,195	1,379,688,773	11,416,422	0.8
	食 事 療 養 費	91,661,897	91,548,369	113,528	0.1
	投 薬 料	70,514,954	74,633,333	△ 4,118,379	△ 5.5
	処 置 料	52,654,506	54,632,881	△ 1,978,375	△ 3.6
	注 射 料	315,042,550	320,517,520	△ 5,474,970	△ 1.7
	手 術 料	717,535,959	681,036,870	36,499,089	5.4
	検 査 料	184,759,380	186,320,764	△ 1,561,384	△ 0.8
	放 射 線 料	73,549,708	69,019,654	4,530,054	6.6
	初 診 料	4,869,508	3,798,228	1,071,280	28.2
	再 診 料	760,443	602,005	158,438	26.3
	文 書 料	740,660	781,000	△ 40,340	△ 5.2
	そ の 他	111,862,270	108,754,854	3,107,416	2.9
	小 計	3,015,057,030	2,971,334,251	43,722,779	1.5
外 来 収 益	投 薬 料	150,178,726	150,284,152	△ 105,426	△ 0.1
	処 置 料	36,861,491	40,970,566	△ 4,109,075	△ 10.0
	注 射 料	407,110,316	372,106,720	35,003,596	9.4
	手 術 料	85,285,461	94,717,594	△ 9,432,133	△ 10.0
	検 査 料	403,399,959	396,227,415	7,172,544	1.8
	放 射 線 料	171,614,451	172,544,863	△ 930,412	△ 0.5
	初 診 料	74,493,780	57,525,099	16,968,681	29.5
	文 書 料	15,574,635	15,146,820	427,815	2.8
	再 診 料	106,371,170	115,821,086	△ 9,449,916	△ 8.2
	在 宅 料	195,348,624	201,057,948	△ 5,709,324	△ 2.8
そ の 他	323,740,461	305,145,700	18,594,761	6.1	
小 計	1,969,979,074	1,921,547,963	48,431,111	2.5	
合 計	4,985,036,104	4,892,882,214	92,153,890	1.9	

入院収益は、前年度に比べ投薬料、注射料等が減少したものの、入院料、手術料、放射線料等の収益が増加したことにより、43,722,779円(1.5%)増収の3,015,057,030円となっている。外来収益は前年度に比べ手術料、再診料等が減少したものの、注射料、初診料等の収益が増加したことにより、48,431,111円(2.5%)増収の1,969,979,074円となっている。合計では92,153,890円(1.9%)増収の4,985,036,104円となっている。

## 医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	6,037,103	2,804,204	3,232,899	115.3
他会計負担金	166,450,344	189,019,896	△ 22,569,552	△ 11.9
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
県補助金	8,924,562	9,102,515	△ 177,953	△ 2.0
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	195,745,757	151,994,041	43,751,716	28.8
その他医業外収益	15,774,032	14,581,092	1,192,940	8.2
合 計	396,931,798	371,501,748	25,430,050	6.8

医業外収益は、前年度に比べ他会計負担金等が減少したものの、長期前受金戻入等が増加したことにより、全体では25,430,050円(6.8%)増収の396,931,798円となっている。

## 特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	15,975,902	16,648,616	△ 672,714	△ 4.0
固定資産売却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	3,600,000	4,334,000	△ 734,000	△ 16.9
合 計	19,575,902	20,982,616	△ 1,406,714	△ 6.7

特別利益は、前年度に比べ全ての収益が減少し、1,406,714円(6.7%)減収の19,575,902円となっている。

### (イ) 費 用

## 医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	2,567,761,684	2,450,583,154	117,178,530	4.8
材 料 費	1,516,368,461	1,464,443,334	51,925,127	3.5
経 費	683,570,213	647,414,732	36,155,481	5.6
減 価 償 却 費	495,163,859	489,029,591	6,134,268	1.3
長期前払消費税勘定償却	80,169,949	84,516,949	△ 4,347,000	△ 5.1
資 産 減 耗 費	13,765,110	4,028,303	9,736,807	241.7
研 究 研 修 費	16,106,922	14,495,686	1,611,236	11.1
合 計	5,372,906,198	5,154,511,749	218,394,449	4.2

医業費用は、前年度に比べ、給与費、材料費、経費等が増加したことにより、全体では218,394,449円(4.2%)増加の5,372,906,198円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は47.8%で前年度の47.5%より0.3%増加している。

## 給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	883,767,045	860,439,028	23,328,017	2.7
	手 当	738,996,850	688,884,946	50,111,904	7.3
	賃 金	57,905,062	61,570,867	△ 3,665,805	△ 6.0
	報 酬	314,170,264	311,339,810	2,830,454	0.9
	法 定 福 利 費	341,543,463	327,546,503	13,996,960	4.3
	退 職 給 付 費	89,630,000	67,161,000	22,469,000	33.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	120,732,000	113,826,000	6,906,000	6.1
	法定福利費引当金繰入額	21,017,000	19,815,000	1,202,000	6.1
	小 計	2,567,761,684	2,450,583,154	117,178,530	4.8
材 料 費	薬 品 費	986,488,226	955,930,381	30,557,845	3.2
	診 療 材 料 費	521,185,106	497,399,780	23,785,326	4.8
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	8,695,129	11,113,173	△ 2,418,044	△ 21.8
	小 計	1,516,368,461	1,464,443,334	51,925,127	3.5
合 計	4,084,130,145	3,915,026,488	169,103,657	4.3	

給与費は、前年度に比べ給料、手当等が増加したことにより、合計では117,178,530円(4.8%)増加の2,567,761,684円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費、診療材料費が増加したことにより、合計では51,925,127円(3.5%)増加の1,516,368,461円となっている。

## 医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	66,116,519	66,340,374	△ 223,855	△ 0.3
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	182,993,452	172,105,792	10,887,660	6.3
合 計	249,109,971	238,446,166	10,663,805	4.5

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では10,663,805円(4.5%)増加の249,109,971円となっている。

## 特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 損	3,403,894	6,235,887	△ 2,831,993	△ 45.4
臨 時 損 失	0	0	0	—
合 計	3,403,894	6,235,887	△ 2,831,993	△ 45.4

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が減少したことにより、全体では2,831,993円(45.4%)減少の3,403,894円となっている。

## 患者 1 人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
患者 1 人当りの 入院・外来収益	入 院	55,683	54,529	54,690	51,899	48,685
	外 来	12,980	12,763	11,975	11,005	10,832
患者 1 人当りの医業収益		25,598	25,306	24,453	23,404	23,089
患者 1 人当りの医業費用		26,093	25,139	24,682	23,839	22,744

患者 1 人当りの入院収益は、前年度に比べ 1,154 円(2.1%)増加の 55,683 円で、外来収益は 217 円(1.7%)増加の 12,980 円となっている。また、患者 1 人当りの医業収益は、前年度に比べ 292 円(1.2%)増加の 25,598 円で、医業費用は 954 円(3.8%)増加の 26,093 円となり、患者 1 人当りの医業収益が同医業費用を 495 円下回る結果となっている。

### (4) 資本的収支の状況

#### (ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 負 担 金	180,928,036	181,194,954	△ 266,918	△ 0.1
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	180,000,000	157,900,000	22,100,000	14.0
	補 助 金	0	0	0	—
	保 証 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,362,000	0	10,362,000	—
	合 計	371,290,036	339,094,954	32,195,082	9.5
支 出	建 設 改 良 費	181,086,408	150,659,090	30,427,318	20.2
	投 資	98,370,000	600,000,000	△ 501,630,000	△ 83.6
	企 業 債 償 還 金	363,421,152	362,389,908	1,031,244	0.3
	保 証 金	0	0	0	—
	補 助 金 返 還 金	0	0	0	—
	合 計	642,877,560	1,113,048,998	△ 470,171,438	△ 42.2
差 引 不 足 額		271,587,524	773,954,044	△ 502,366,520	△ 64.9

資本的収入は、前年度に比べ企業債、固定資産売却代金が増加したことにより、全体では 32,195,082 円(9.5%)増収の 371,290,036 円となっている。このうち、企業債の増加は医療機器整備事業債によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したものの、投資が減少したことにより、全体では 470,171,438 円(42.2%)減少の 642,877,560 円となっている。

## (1) 企業債

## 企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	
前年度末未償還額(A)	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	1,608,025,194	
当年度借入額(B)	180,000,000	157,900,000	101,300,000	291,600,000	4,893,800,000	
償還額						
元金(C)	363,421,152	362,389,908	312,119,866	150,004,353	123,259,168	
利子(D)	66,116,519	66,340,374	66,758,328	64,935,510	29,349,188	
合計(E)	429,537,671	428,730,282	378,878,194	214,939,863	152,608,356	
当年度末未償還額(F)	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673	6,378,566,026	
す	(A)	379.6	392.4	405.5	396.7	100.0
う	(B)	3.7	3.2	2.1	6.0	100.0
勢	(C)	294.8	294.0	253.2	121.7	100.0
比	(D)	225.3	226.0	227.5	221.3	100.0
率	(E)	281.5	280.9	248.3	140.8	100.0
	(F)	92.8	95.7	98.9	102.2	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ22,100,000円(14.0%)増加した180,000,000円となっている。借入額の増加は、医療機器整備事業債によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ1,031,244円(0.3%)増加した363,421,152円となり、当年度末未償還額は183,421,152円(3.0%)減少した5,921,430,747円となっている。

## (5) 財政状況

## (ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	7,004,494,074	7,318,816,084	△ 314,322,010	△ 4.3
有 形 固 定 資 産	6,168,676,290	6,496,518,851	△ 327,842,561	△ 5.0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投資その他の資産	835,208,484	821,687,933	13,520,551	1.6
流 動 資 産	4,392,458,667	4,049,970,635	342,488,032	8.5
現 金 預 金	3,639,488,204	3,255,141,468	384,346,736	11.8
未 収 金	738,798,501	784,723,181	△ 45,924,680	△ 5.9
貯 蔵 品	12,554,886	8,227,410	4,327,476	52.6
前 払 費 用	1,452,076	1,713,576	△ 261,500	△ 15.3
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	0	0.0
合 計	11,396,952,741	11,368,786,719	28,166,022	0.2

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で4.3%減少の7,004,494,074円、流動資産で8.5%増加の4,392,458,667円、全体では28,166,022円(0.2%)増加の11,396,952,741円となっている。

## (イ) 負債・資本

## 負債・資本の状況

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
負債	8,219,765,359	8,259,431,478	△ 39,666,119	△ 0.5
固定負債	6,280,854,954	6,484,669,623	△ 203,814,669	△ 3.1
企業債	5,544,617,745	5,742,995,827	△ 198,378,082	△ 3.5
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	558,237,209	563,673,796	△ 5,436,587	△ 1.0
流動負債	994,662,538	815,696,267	178,966,271	21.9
企業債	376,813,002	361,856,072	14,956,930	4.1
未払金	444,011,341	296,128,848	147,882,493	49.9
賞与引当金	120,732,000	113,826,000	6,906,000	6.1
法定福利費引当金	21,017,000	19,815,000	1,202,000	6.1
預り金	32,089,195	24,070,347	8,018,848	33.3
繰延収益	944,247,867	959,065,588	△ 14,817,721	△ 1.5
長期前受金	944,247,867	959,065,588	△ 14,817,721	△ 1.5
資本	3,177,187,382	3,109,355,241	67,832,141	2.2
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	1,157,705,806	1,095,556,165	62,149,641	5.7
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	1,149,113,996	1,086,964,355	62,149,641	5.7
評価差額等	8,228,300	2,545,800	5,682,500	223.2
その他有価証券評価差額	8,228,300	2,545,800	5,682,500	223.2
合計	11,396,952,741	11,368,786,719	28,166,022	0.2

負債・資本の合計は、前年度に比べ 28,166,022 円 (0.2%) 増加の 11,396,952,741 円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が 203,814,669 円 (3.1%) 減少の 6,280,854,954 円となり、流動負債が 178,966,271 円 (21.9%) 増加の 994,662,538 円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の 2,011,253,276 円、剰余金が 62,149,641 円 (5.7%) 増加の 1,157,705,806 円となっている。



## (ウ) キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,149,641	182,171,239	△ 120,021,598
減価償却費	495,163,859	489,029,591	6,134,268
長期前受金戻入額 (△)	△ 195,745,757	△ 151,994,041	△ 43,751,716
受取利息 (△)	△ 6,037,103	△ 2,804,204	△ 3,232,899
支払利息	66,116,519	66,340,374	△ 223,855
有形固定資産除却費	13,765,110	4,028,303	9,736,807
有形固定資産除却費 (臨時損失)	0	0	0
固定資産売却益 (△)	0	0	0
投資有価証券売却益 (△)	△ 3,600,000	△ 4,334,000	734,000
引当金の増加・減少 (△)	2,581,326	△ 6,352,125	8,933,451
未収金の減少・増加 (△)	46,014,767	△ 37,307,831	83,322,598
未払金の増加・減少 (△)	147,882,493	△ 93,191,260	241,073,753
前払費用の減少・増加 (△)	261,500	△ 6,608	268,108
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 4,327,476	702,493	△ 5,029,969
長期前払消費税の減少・増加 (△)	80,169,949	84,516,949	△ 4,347,000
預り金の増加・減少 (△)	8,018,848	2,472,794	5,546,054
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	712,413,676	533,271,674	179,142,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 181,086,408	△ 150,659,090	△ 30,427,318
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出 (△)	△ 688,008,000	△ 1,600,746,000	912,738,000
有価証券の売却による収入	603,600,000	1,005,080,000	△ 401,480,000
補助金収入	0	0	0
補助金返還金 (△)	0	0	0
一般会計からの繰入金	180,928,036	181,194,954	△ 266,918
受取利息	6,037,103	2,804,204	3,232,899
長期貸付金 (△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 78,529,269	△ 562,325,932	483,796,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	180,000,000	157,900,000	22,100,000
企業債の償還 (△)	△ 363,421,152	△ 362,389,908	△ 1,031,244
支払利息 (△)	△ 66,116,519	△ 66,340,374	223,855
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 249,537,671	△ 270,830,282	21,292,611
資金増減額 ④=①+②+③	384,346,736	△ 299,884,540	684,231,276
期首資金残高 ⑤	3,255,141,468	3,555,026,008	△ 299,884,540
期末資金残高 ⑥=④+⑤	3,639,488,204	3,255,141,468	384,346,736

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、384,346,736円(11.8%)増加の3,639,488,204円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、179,142,002円増加した712,413,676円、投資活動によるキャッシュ・フローは、483,796,663円増加したマイナス78,529,269円、財務活動によるキャッシュ・フローは、21,292,611円増加したマイナス249,537,671円となっている。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 54,147 人、外来患者 151,766 人となっており、前年度に比べ入院患者が 344 人(0.6%)減少し、外来患者が 1,213 人(0.8%)増加した。全体では 869 人(0.4%)の増加となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 100.6%の収入となっており、事業費用は 98.5%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 82,181,327 円(1.6%)増の 5,271,062,004 円、医業費用は前年度に比べ 218,394,449 円(4.2%)増の 5,372,906,198 円となり、医業利益は前年度に比べ 136,213,122 円(396.3%)減のマイナス 101,844,194 円の赤字となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 2.6%減の 98.1%となっている。

事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 106,204,663 円(1.9%)増の 5,687,569,704 円、総費用は 226,226,261 円(4.2%)増の 5,625,420,063 円となり、純利益は前年度と比べ 120,021,598 円(65.9%)減の 62,149,641 円の黒字となっている。これは、前年度に比べ、医業利益が赤字となったことが影響している。なお、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度に比べ 2.3%減の 101.1%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 32,195,082 円(9.5%)増の 371,290,036 円、資本的支出は 467,737,253 円(41.6%)減の 657,364,472 円となり、286,074,436 円の収支不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 439,748,330 円が繰り入れられている。

なお、キャッシュ・フロー計算書によると資金増減額は、平成 29 年度は有価証券の取得による支出等により 299,884,540 円減少となっている。平成 30 年度では、営業活動においては未収金が減少したものの、未払金が増加したこと、投資活動においては有価証券の取得による支出が減少したこと等により資金増減額は 384,346,736 円増加となっている。今後とも健全経営を判断する上で、当年度純利益とキャッシュ・フロー計算書の双方を勘案していく必要がある。

以上が本年度の経営状況であるが、平成 30 年度では、医療機能の向上を図るため、医療機器等の更新・購入を行うとともに、会計窓口に自動精算機ならびにクレジット支払いを導入してサービス向上を図っている。また、地域の中核病院として第二種感染症指定医療機関の指定を受けた。

急性期医療を中心に公立病院の役割を果たすため救急医療やへき地医療(巡回診療、医師派遣等)をはじめ、地域の中核病院として「市民が安心して暮らせ、心の支えとなる病院に」を目標に質の高い医療を提供すべく努めている。今後も医師、看護師、医療技術者の確保に努める中で、地域に密着した医療を推進し、継続的に公立病院としての役割を果たせるよう望むものである。

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		30年度	29年度	28年度	す う 勢 比 率			備 考	
					30年度	29年度	28年度		
病 床 数		194	194	194	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1日平均	151,766 519.7	150,553 513.8	145,822 497.7	104.1 104.4	103.2 103.2	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1日平均	54,147 148.3	54,491 149.3	51,670 141.6	104.8 104.7	105.5 105.4	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1日平均	205,913 668.0	205,044 663.1	197,492 639.3	104.3 104.5	103.8 103.7	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		76.5	77.0	73.0	104.8	105.5	100.0	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率		280.3	276.3	282.2	99.3	97.9	100.0	※注 2	
職 員 数	医 師	32	32	32	100.0	100.0	100.0		
	看 護 師	162	159	156	103.8	101.9	100.0		
	医 療 技 術 職 員	45	42	43	104.7	97.7	100.0		
	事 務 職 員	13	13	13	100.0	100.0	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	9	9	8	112.5	112.5	100.0		
	臨 時 職 員	107	108	108	99.1	100.0	100.0		
計		369	364	361	102.2	100.8	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		25,598	25,306	24,453	104.7	103.5	100.0	※注 3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		26,093	25,139	24,682	105.7	101.9	100.0	※注 4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		55,683	54,529	54,690	101.8	99.7	100.0	※注 5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		12,980	12,763	11,975	108.4	106.6	100.0	※注 6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		24,209	23,863	23,150	104.6	103.1	100.0	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

付 表 2

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
医 業 収 益	5,271,062,004	5,188,880,677	4,829,300,205
入 院 収 益	3,015,057,030	2,971,334,251	2,825,849,883
外 来 収 益	1,969,979,074	1,921,547,963	1,746,154,533
そ の 他 医 業 収 益	199,861,900	209,834,463	199,493,789
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	57,802,000
医 業 外 収 益	396,931,798	371,501,748	442,509,132
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,037,103	2,804,204	912,492
他 会 計 負 担 金	166,450,344	189,019,896	189,787,460
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
県 補 助 金	8,924,562	9,102,515	9,084,174
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	195,745,757	151,994,041	225,668,794
そ の 他 医 業 外 収 益	15,774,032	14,581,092	13,056,212
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	19,575,902	20,982,616	20,365,248
過 年 度 損 益 修 正 益	15,975,902	16,648,616	20,365,248
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,600,000	4,334,000	0
収 益 合 計	5,687,569,704	5,581,365,041	5,292,174,585
医 業 費 用	5,372,906,198	5,154,511,749	4,874,433,902
給 与 費	2,567,761,684	2,450,583,154	2,362,539,374
材 料 費	1,516,368,461	1,464,443,334	1,315,192,262
経 費	683,570,213	647,414,732	674,947,294
減 価 償 却 費	495,163,859	489,029,591	479,482,583
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	80,169,949	84,516,949	16,869,949
資 産 減 耗 費	13,765,110	4,028,303	11,964,616
研 究 研 修 費	16,106,922	14,495,686	13,437,824
医 業 外 費 用	249,109,971	238,446,166	248,469,449
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,116,519	66,340,374	66,758,328
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	182,993,452	172,105,792	181,711,121
特 別 損 失	3,403,894	6,235,887	380,239,996
過 年 度 損 益 修 正 損	3,403,894	6,235,887	8,410,060
臨 時 損 失	0	0	371,829,936
費 用 合 計	5,625,420,063	5,399,193,802	5,503,143,347
当 年 度 純 利 益	62,149,641	182,171,239	△210,968,762
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	177,372,578	388,341,340
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,149,641	359,543,817	177,372,578

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
92.7	93.0	91.3	109.1	107.4	100.0
53.0	53.2	53.4	106.7	105.1	100.0
34.6	34.4	33.0	112.8	110.0	100.0
3.5	3.8	3.8	100.2	105.2	100.0
1.5	1.5	1.1	149.1	149.1	100.0
7.0	6.7	8.4	89.7	84.0	100.0
0.1	0.1	0.0	661.6	307.3	100.0
2.9	3.4	3.6	87.7	99.6	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	98.2	100.2	100.0
—	—	—	—	—	—
3.4	2.7	4.3	86.7	67.4	100.0
0.3	0.3	0.2	120.8	111.7	100.0
—	—	—	—	—	—
0.3	0.4	0.4	96.1	103.0	100.0
0.3	0.3	0.4	78.4	81.8	100.0
—	—	—	—	—	—
0.1	0.1	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.5	105.5	100.0
95.5	95.5	88.6	110.2	105.7	100.0
45.6	45.4	42.9	108.7	103.7	100.0
27.0	27.1	23.9	115.3	111.3	100.0
12.2	12.0	12.3	101.3	95.9	100.0
8.8	9.1	8.7	103.3	102.0	100.0
1.4	1.6	0.3	475.2	501.0	100.0
0.2	0.1	0.2	115.0	33.7	100.0
0.3	0.3	0.2	119.9	107.9	100.0
4.4	4.4	4.5	100.3	96.0	100.0
1.2	1.2	1.2	99.0	99.4	100.0
—	—	—	—	—	—
3.3	3.2	3.3	100.7	94.7	100.0
0.1	0.1	6.9	0.9	1.6	100.0
0.1	0.1	0.2	40.5	74.1	100.0
—	—	6.8	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	102.2	98.1	100.0
			△ 29.5	△ 86.3	100.0
			0.0	45.7	100.0
			35.0	202.7	100.0

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
有 形 固 定 資 産	6,168,676,290	6,496,518,851	6,838,917,655
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	4,836,148,307	5,048,350,401	5,262,936,766
構 築 物	12,081,389	13,693,234	15,305,079
器 械 備 品	979,542,971	1,093,408,956	1,219,335,157
車 両	566,017	728,654	1,003,047
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	835,208,484	821,687,933	303,659,082
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	138,972,184	219,142,133	303,659,082
投 資 有 価 証 券	696,236,300	602,545,800	0
流 動 資 産	4,392,458,667	4,049,970,635	4,312,220,014
現 金 預 金	3,639,488,204	3,255,141,468	3,555,026,008
未 収 金	738,798,501	784,723,181	746,392,135
貯 蔵 品	12,554,886	8,227,410	8,929,903
前 払 費 用	1,452,076	1,713,576	1,706,968
そ の 他 流 動 資 産	165,000	165,000	165,000
合 計	11,396,952,741	11,368,786,719	11,455,406,051

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
54.1	57.1	59.7	90.2	95.0	100.0
3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
42.4	44.4	45.9	91.9	95.9	100.0
0.1	0.1	0.1	78.9	89.5	100.0
8.6	9.6	10.6	80.3	89.7	100.0
0.0	0.0	0.0	56.4	72.6	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
7.3	7.2	2.7	275.0	270.6	100.0
—	—	—	—	—	—
1.2	1.9	2.7	45.8	72.2	100.0
6.1	5.3	—	—	—	—
38.5	35.6	37.6	101.9	93.9	100.0
31.9	28.6	31.0	102.4	91.6	100.0
6.5	6.9	6.5	99.0	105.1	100.0
0.1	0.1	0.1	140.6	92.1	100.0
0.0	0.0	0.0	85.1	100.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.5	99.2	100.0

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
固 定 負 債	6,280,854,954	6,484,669,623	6,689,248,205
企 業 債	5,544,617,745	5,742,995,827	5,946,951,899
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	558,237,209	563,673,796	564,296,306
流 動 負 債	994,662,538	815,696,267	911,654,969
企 業 債	376,813,002	361,856,072	362,389,908
未 払 金	444,011,341	296,128,848	389,320,108
賞 与 引 当 金	120,732,000	113,826,000	117,759,000
法 定 福 利 費 引 当 金	21,017,000	19,815,000	20,588,400
預 り 金	32,089,195	24,070,347	21,597,553
繰 延 収 益	944,247,867	959,065,588	929,864,675
長 期 前 受 金	944,247,867	959,065,588	929,864,675
負 債 合 計	8,219,765,359	8,259,431,478	8,530,767,849
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	1,157,705,806	1,095,556,165	913,384,926
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	1,149,113,996	1,086,964,355	904,793,116
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	114,405,794	114,405,794
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,149,641	359,543,817	177,372,578
評 価 差 額 等	8,228,300	2,545,800	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	8,228,300	2,545,800	0
資 本 合 計	3,177,187,382	3,109,355,241	2,924,638,202
合 計	11,396,952,741	11,368,786,719	11,455,406,051



## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
55.1	57.0	58.4	93.9	96.9	100.0
48.7	50.5	51.9	93.2	96.6	100.0
1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
4.9	5.0	4.9	98.9	99.9	100.0
8.7	7.2	8.0	109.1	89.5	100.0
3.3	3.2	3.2	104.0	99.9	100.0
3.9	2.6	3.4	114.0	76.1	100.0
1.1	1.0	1.0	102.5	96.7	100.0
0.2	0.2	0.2	102.1	96.2	100.0
0.3	0.2	0.2	148.6	111.4	100.0
8.3	8.4	8.1	101.5	103.1	100.0
8.3	8.4	8.1	101.5	103.1	100.0
72.1	72.7	74.5	96.4	96.8	100.0
17.6	17.7	17.6	100.0	100.0	100.0
17.6	17.7	17.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10.2	9.6	8.0	126.7	119.9	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.1	9.6	7.9	127.0	120.1	100.0
5.4	5.4	5.4	100.0	100.0	100.0
4.2	1.0	1.0	414.3	100.0	100.0
0.5	3.2	1.5	35.0	202.7	100.0
0.1	0.0	—	—	—	—
0.1	0.0	—	—	—	—
27.9	27.3	25.5	108.6	106.3	100.0
100.0	100.0	100.0	99.5	99.2	100.0

## 財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			30 年 度	29 年 度	28 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	61.5	64.4	62.4
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	38.5	35.6	37.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	55.1	57.0	58.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	8.7	7.2	8.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	36.2	27.3	25.5
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	170.0	235.6	244.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	67.3	76.3	74.3
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	441.6	496.5	473.0
	9 酸 性 試 驗 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 收 金} - \text{貸 倒 引 當 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	440.2	495.3	471.8
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	365.9	399.1	390.0
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	199.4	265.8	291.7
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	152.4	208.7	228.7
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	24.1	26.3	31.2

説	明
<p>&lt;構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。&gt;</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} は、それぞれ総資産に対する固定資産，流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
} は、総資本とこれを構成する固定負債，流動負債，自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
<p>&lt;財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。&gt;</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	} は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	} は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			30 年 度	29 年 度	28 年 度
回 轉 率  (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.46	0.45	0.41
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.46	1.72	1.59
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.83	0.78	0.68
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.25	1.24	1.13
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.92	6.78	6.58
収 益 率  そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.5	1.6	△ 1.8
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	1.7	6.0	△ 7.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.1	103.4	96.2
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.1	100.7	99.1
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	48.7	47.2	48.9
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	47.8	47.5	48.5

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計      ② 総資本＝資本＋負債  
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      ④ 不良債務＝流動負債－流動資産  
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

## 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			30年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医	給 与 費	給料	883,767,045	15.7	15.9	15.5	2.7	0.6	4.2
		手当	738,996,850	13.1	12.8	12.6	7.3	△0.8	4.7
		賃金	57,905,062	1.0	1.1	1.2	△6.0	△8.0	△18.8
		報酬	314,170,264	5.6	5.8	4.5	0.9	25.7	25.5
		法定福利費	341,543,463	6.1	6.1	5.7	4.3	4.6	5.9
		退職給付費	89,630,000	1.6	1.2	0.9	33.5	43.6	△40.7
		賞与引当金繰入額	120,732,000	2.1	2.1	2.1	6.1	△3.3	20.6
		法定福利費引当金繰入額	21,017,000	0.4	0.4	0.4	6.1	△3.8	12.8
		小計 (A)	2,567,761,684	45.6	45.4	42.9	4.8	3.7	4.8
	材 料 費	薬品費	986,488,226	17.5	17.7	15.3	3.2	13.3	22.6
診療材料費		521,185,106	9.3	9.2	8.4	4.8	7.6	6.7	
給食材料費		0	—	—	—	—	—	—	
医療消耗備品費		8,695,129	0.2	0.2	0.2	△21.8	19.8	2.2	
小計 (B)		1,516,368,461	27.0	27.1	23.9	3.5	11.3	16.3	
業 費	経 費	厚生福利費	570,917	0.0	0.0	0.0	△2.0	4.6	51.0
		報償費	5,711,799	0.1	0.1	0.8	△9.5	△85.9	7.0
		旅費交通費	60,950	0.0	0.0	0.0	△1.3	20.1	△67.5
		職員被服費	1,248,487	0.0	0.1	0.0	△69.3	540.7	△49.4
		消耗品費	16,727,133	0.3	0.3	0.3	△3.4	11.2	△4.6
		消耗備品費	4,615,709	0.1	0.1	0.0	△20.3	117.0	△59.8
		光熱水費	88,426,177	1.6	1.6	1.4	3.8	13.5	△4.0
		燃料費	266,423	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	△3.5
		食料費	81,587	0.0	0.0	0.0	4.9	14.7	△6.8
		印刷製本費	862,131	0.0	0.0	0.0	△31.4	13.8	△45.7
		修繕費	11,678,780	0.2	0.2	0.1	36.2	79.8	△3.6
		保険料	7,236,343	0.1	0.1	0.1	△0.2	0.3	10.3
		賃借料	81,101,715	1.4	1.5	1.4	△1.0	7.0	4.5
		使用料	2,451,937	0.0	0.0	0.1	4.8	△64.0	15.9
		手数料	692,731	0.0	0.0	0.0	69.7	△37.1	14.3
		通信運搬費	5,855,659	0.1	0.1	0.1	3.2	8.3	△4.7
		委託料	448,927,681	8.0	7.6	7.7	10.1	△3.6	15.1
		負担金補助及び交付金	3,746,865	0.1	0.2	0.1	△60.6	27.1	△41.5
		補償補てん及び賠償金	0	—	0.0	—	—	—	—
	公課費	28,400	0.0	0.0	0.0	△49.3	124.0	△51.0	
諸会費	848,603	0.0	0.0	0.0	△15.3	20.0	2.8		
交際費	55,000	0.0	—	—	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,375,186	0.0	0.0	0.0	13.6	△5.6	63.7		
小計 (C)	683,570,213	12.2	12.0	12.3	5.6	△4.1	7.9		
用	減 価 償 却 費	建築物	215,686,502	3.8	4.0	3.9	0.0	0.0	△2.3
		構築物	1,611,845	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
		器械備品	277,702,875	4.9	5.0	4.8	2.3	3.6	12.0
		車両	162,637	0.0	0.0	0.0	△40.7	0.0	△4.2
	小計 (D)	495,163,859	8.8	9.1	8.7	1.3	2.0	5.1	
定長期前払 償費税勘私 却動私	長期前払消費税勘定償却	80,169,949	1.4	1.6	0.3	△5.1	401.0	0.0	
小計 (E)	80,169,949	1.4	1.6	0.3	△5.1	401.0	0.0		

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—	
		固定資産除却費	13,765,110	0.2	0.1	0.2	241.7	△66.3	△7.6	
		小計 (F)	13,765,110	0.2	0.1	0.2	241.7	△66.3	△7.6	
	研 究 費	研 究 材 料 費	研究材料費	1,161	0.0	0.0	0.0	126.3	△94.8	593.1
			研究謝金	0	—	—	—	—	—	—
		研 究 旅 行 費	研究図書費	1,743,950	0.0	0.0	0.0	9.9	△14.6	10.9
			研究雑費	9,791,421	0.2	0.2	0.2	2.5	10.7	8.5
		小計 (G)	16,106,922	0.3	0.3	0.2	11.1	7.9	12.9	
	合計 (A) ~ (G) (ア)	5,372,906,198	95.5	95.5	88.6	4.2	5.7	8.1		
	医 業 用 外	支払利息及び企業債取扱諸費		66,116,519	1.2	1.2	1.2	△0.3	△0.6	2.8
患者外給食材料費		0	—	—	—	—	—	—		
雑損失		182,993,452	3.3	3.2	3.3	6.3	△5.3	21.7		
合計 (イ)		249,109,971	4.4	4.4	4.5	4.5	△4.0	16.0		
特別 損失	過年度損益修正損		3,403,894	0.1	0.1	0.2	△45.4	△25.9	△47.4	
	臨時損失		0	—	—	6.8	—	—	—	
	合計 (ウ)		3,403,894	0.1	0.1	6.9	△45.4	△98.4	2,277.4	
総合計 (ア) + (イ) + (ウ)			5,625,420,063	100.0	100.0	100.0	4.2	△1.9	16.1	

## 資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		30年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
収     入	他会計負担金	180,928,036	48.7	53.4	59.2	△0.1	16.1	108.1
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	180,000,000	48.5	46.6	38.4	14.0	55.9	△65.3
	補助金	0	—	—	2.4	—	△100.0	△26.0
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	10,362,000	2.8	—	—	—	—	—
合 計		371,290,036	100.0	100.0	100.0	9.5	28.5	△29.7
支     出	建設改良費	181,086,408	28.2	13.5	24.6	20.2	47.8	△63.7
	投資	98,370,000	15.3	53.9	—	△83.6	—	—
	企業債償還金	363,421,152	56.5	32.6	75.4	0.3	16.1	108.1
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	補助金返還金	0	—	—	0.0	—	—	—
	合 計		642,877,560	100.0	100.0	100.0	△42.2	168.8
収 支 差 引 額		△271,587,524	/	/	/	/	/	/